



様式第4号（第7条関係）

令和4年8月8日

東かがわ市議会議長

井上 弘志 様

東かがわ市議会議員
民生文教常任委員会
委員長 山口 大輔



行政視察等報告書

1	日 時	令和4年7月20日 から 令和4年7月21日	
2	参加者	民生文教常任委員会 山口大輔・工藤潔香・宮脇美智子・東本政行・大田稔子・井上弘志	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		タブレット端末を使用したICT教育について	箕面市
		いじめ対策・ひきこもり支援について	尼崎市
		大阪市版ネウボラについて	大阪市旭区
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	232,170 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

委員会視察研修報告書

令和4年7月20日～令和7年7月21日

民生文教常任委員会

山口 大輔・工藤 潔香・宮脇美智子
東本 政行・大田 稔子・井上 弘志

- | | |
|--------------------------|-------|
| ①タブレット端末を使用した ICT 教育について | 箕面市 |
| ②いじめ対策・ひきこもり支援について | 尼崎市 |
| ③大阪市版ネウボラについて | 大阪市旭区 |

①タブレット端末を使用した ICT 教育について

○研修・調査の目的

過去にも委員会の調査事件として取り上げた ICT 教育について、GIGA スクール構想以前からタブレット授業を実施してきた大阪府箕面市の取り組みを学び、本市に取り入れられるものがないか考え視察地として選択しました。

○基本的な取り組み等について

- ・臨時休業決定直後に YouTube を使用した授業内容の動画配信を行った。自宅に閲覧環境がない生徒については、学校が保有しているタブレット型パソコンに 1 週間分の動画を保存し、貸し出しをして対応した。(現在は専用アプリ内で配信)
- ・授業動画については全学校を学年、教科ごとに統一し、担当教員を決めて作成した。
- ・オンラインホームルームを行うことで、休業中も双方向の関係づくりが可能となった。
- ・授業は全てハイブリッド形式(授業の様子をライブ配信)で行っている。教員のスキルによるが画面向こうの児童に対してもうまく呼びかけを行うなど、充実してきている。
- ・教職員のスキルアップのため、情報教育部会を設立し、各校に 1 人ずつ配置している。
- ・ギガスクールサポーターについては、現在 3 名と少なく、増やしたいが予算的な問題で増やせないといった課題がある。
- ・デジタルドリルを使用し、全学年が活用することで、学習意欲や学力向上に効果が出ている。
- ・タブレットを筆箱のように使ってもらおうという考えから、休み時間や持ち帰っての使用も自由に出来る。
- ・電子連絡帳のアプリを導入し、欠席等の連絡にも活用している。あわせて欠席者への資料も電子連絡帳を使用することで安全に配布できるようになった。
- ・不登校で学校に行けなかった生徒が、オンライン授業では出席できている。
- ・保護者に対する研修にも取り組んでおり、著名な講師を招いて行うなどしている。
- ・基本的に端末破損・故障もよっぽどの故意でない限り基本公費(保険)で対応する。
- ・教員自身がコロナウイルスの陽性判定や濃厚接触者になり出勤できないときに、自宅等からオンライン授業をしてあげたいという積極的な声も教員から出てきた。

○当日の質疑について

事前質問を提出したうえで、現地で説明を聞き質疑を行った。以下に当日の質疑応答について報告します。

問 現在使用しているタブレット端末のスペックおよび選定理由は。

答 小1～小3・中1～中3は DynaBookK50-4GB-64GBSSD、小4～小6については HP-4GB-64GBSSD。就職の際キーボードを使えることが必要になると考え一体型を選択した。

問 今後のタブレット端末更新について予算化の働きかけは。

答 平成30年に購入したものの更新が課題であり、自治体単独では困難なため、府や国に対して要望している。

問 故障・紛失等の対応は、(実質負担等)、マニュアルがあるのか。

答 本人に弁償を求めたら使用しなくなるため、悪質でない限り公費で負担する。保険に加入している。マニュアルは無い。大切に使用するのが原則。

問 プログラミング教育の活用は。

答 大阪府のプログラミング大会に積極的に参加している。ゲーム的、自由な発想。SDGsの観点から、給食を残さないためのフローを作る。

問 デジタル教科書の導入状況は。

答 文科省モデル校として教科ごとに各学校に手を挙げて頂いている。紙とデジタルと両方欲しい、財務省がどちらを選ぶか。高校・大学受験がデジタルなのか、紙ベースなのか悩ましいところである。いつでも、どこでも学習できる。補完するツールの1つとして 有効なもの。

問 キーボード付きタブレットを導入しているが、キーボードは小学何年生から使うのか。

答 基本、1, 2年生は数字、パスワード、3年生から使用する。

問 入力方法について、ひらがな入力かローマ字入力か？

答 最初は、ひらがな入力である。

問 You Tube 動画の配信の際、各校長で反対や温度差はなかったか。

答 臨時の校長会議を毎日のように開催し、まず学校長に慣れてもらった。今しないと後悔するという思いを伝え、失敗してもやってみようという話し合いを行い実現に至った。

問 タブレットを持ち帰る際、特別に決まりなどは作成したか。

答 特になく、学校のものは大切に使おうという基本的な考えを説明している。

○研修成果

タブレットを筆箱のように使う。同じ意味の言葉を本市でも聞いていたが、本当の意味で対応できている良い事例だったと思う。またリスク予防のためしっかりと保険を使う意志も見られた。

何より行政、学校の強い思いで対応している姿を確認することが出来た。

まずは児童たちの能力を基準とした対応と、早期のタブレットの貸し出しを推し進めていけるような取り組みについて検討したいと考える。

②いじめ対策・引きこもり支援について

○研修・調査の目的

学校教育を考える上で必ず出てくる課題がこのいじめやひきこもりへの支援です。本市でも臨床心理士を採用するなど様々な対策に取り組んできていますが、不登校児童の数がなくなることはありません。条例を制定し、匿名で相談ができる環境を作り上げた尼崎市の取り組みを学ぶことで、本市における学校教育問題への解決策のヒントが得られるのではないかと考え、視察地として選択しました。

○基本的な取り組み等について

- ・年度初めに、いじめ防止対応リーフレット（職員用、保護者用）を毎年配布することによって、いじめに対する意識や知識の向上が図られており、いじめの防止や早期の対応に役立っている。
- ・いじめ防止基本方針を策定した後の令和3年の小中高校のいじめの合計件数が、策定前の令和2年よりも、約3倍に増えている。これは増えたのではなく顕在化してきたといえる。
- ・匿名報告相談アプリの導入後、報告相談1333件の内いじめの報告は14件であった。いじめより自分の心の相談が大半を占めているようで、市によれば匿名で相談していてもどこの学校に在籍しているかは分かるため、見守りができ、いじめや不登校の事前防止に役立っている。
- ・課題を抱える児童生徒に対する教育相談を充実させるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進めているが、予算の関係で十分な人員が配置できていないという課題がある。
- ・相談支援事業（ユース相談支援事業）として、概ね15歳から29歳までの青少年とそのご家族を対象に実施している。
- ・不登校の相談窓口として尼崎市こども青少年こども相談支援課が所管する「いくしあ」（月曜～金曜：午前9時～午後5時30分）が常設されている。
- ・卒業後、支援の手立てが難しくなる。つながり先がなくなり家庭が抱え込む。ひきこもりは潜在化しやすく支援を必要としている人に情報が届いていない可能性があるため広報の方法を検討している。
- ・積極的にいじめを発見する取り組みを行なっている。またいじめている加害者についても、その背景を明らかにし、加害者も「被害者ともいえる」という点からも接近している。
- ・教育支援室と学習支援室を設置している。
- ・情報モラル支援員を派遣しての出前授業での動画の視聴や、話し合い活動、スマホサ

ミットや、ワークショップ等を通して、児童、生徒たちに情報モラルをきめ細かに指導すると同時に、いじめ防止対応リーフレット等を活用し、学校教職員と家庭向けでうまく活用し、様々な声を吸い上げている。

- ・学校側の対応を保護者も共有できることによって、認知度があがっている。
- ・ひきこもりがちな青少年への支援(ユース相談支援事業)で中学3年生に対しての支援が、卒業後に途切れないように引き続き連携をして行っている。

○当日の質疑について

事前質問を提出したうえで、現地で説明を聞き質疑を行った。以下に上記に記載した以外の当日の質疑応答について報告する。

問 ひきこもりなどを支援、相談する保護者の会はあるか。

答 行政主体の交流会以外にも各地で結成されており定期的に集まって話し合いを行っている。ただこの2年間はコロナの影響で開催できていないケースが多い。

問 コロナ禍になり、ひきこもりの件数に変化は見られたか。

答 ほぼ同数であり数値上の変化は見られていない。ただ今後大きな変化因子になると危惧している。

問 コロナ禍により、それまでと違いを感じていることはなにがあるか。

答 臨時休業のため、昼夜逆転の生活になり朝起きられず学校に間に合わないケースや、不登校予備軍であった児童がそのまま不登校状況になるなど環境の変化は大きいと感じている。

○研修成果

本市でも情報モラルについての学びが特に必要であると考えられる。その一環として匿名報告アプリ等、導入を検討してみたい。

継続した支援を行っていくためにも、ひきこもり支援センターを設置、その機能を中心に連携を密にする必要性を強く感じた。

尼崎市では、教育支援室と学習支援室を設置している。これらの支援施策は、本市も参考になるのではないかと考えられる。

③大阪市版ネウボラについて

○研修・調査の目的

少子化が進み市全体が過疎地認定された本市にとって、出産、子育てに関する利便性を高めることは大変重要な取り組みです。大阪市は市全体で大阪市版ネウボラに取り組み、区ごとにそれぞれ地域性に合わせた取り組みをしています。旭区はそのなかでも大変多くの取り組みを手掛けていることから、そのなかに本市に取り入れられるものがないか考え視察地として選択しました。

○基本的な取り組み等について

- ・平成 27 年 4 月に機構改革として子育て支援室を福祉担当から切り離して保健分野に組み入れた。そうすることで支援室の専門性を確保独立させ、保健活動との連携を強化している。
- ・令和元年度には、大阪市版ネウボラを实践、地区担当の保健師との面談を通じ信頼関係を強化、さらに令和 4 年度には、機構再編して保険子育て課を創設。
- ・「重大虐待ゼロ」を目指す取り組みにも力を入れている。
- ・顔の見える関係作り、キッズカードの活用に取り組む。
- ・ノーバディーズパーフェクトプログラムも、事前に話しを聞いてから開催し、その後もふり返りの会を設けている。
- ・要保護児童対策地域協議会登録者数のうち、8 割強をネグレクト関係がしめている。
- ・養育能力に課題のある親の多くは、各種子育て支援事業を利用しない、イベントに参加しない、相談に来ない、訪問を拒否するなど、会うことが困難な家に集中している。
- ・保育所幼稚園等に在籍していない、4、5 歳児もいるが、在籍していても登園しない、長期欠席や出席日数が少ない園児もいる。
- ・事件や通報等がない限り、網にかからない実態なき『見守り』ではなく、アウトリーチを基本とした、よりきめ細やかな家庭への援助と支援を行っている。
- ・ネウボラという名前自体覚えてもらえない。切れ目なくつなぐという言い方で良いと思う。
- ・国は考えを中心に計画しているが、予算が追いついていない。方向性と予算をセットで考えていく必要性を感じている。

○当日の質疑について

事前質問を提出したうえで、現地で説明を聞き質疑を行った。以下に当日の質疑応答について報告します。

問 医療と福祉の連携はどのようにしているか。

答 医療、福祉、行政が連携しており、医師会も全面的にバックアップしてくれている。

問 出産後のサポートについて。

答 一例だが、病児保育について出勤前に預けられる体制を作っている。

問 産前ケアについて取り組まれた事例はあるか。

答 必要性は感じているが、現状の対応で手一杯であり、十分な取り組みが難しい。現在は命の教育として中学生対象に体験授業を行うなどの啓蒙活動を続けている。

○研修成果

視察の説明をしてくれた担当課長の熱い想いがあって、これまで事業を進めて来られたことを強く感じた。視察をとおり、以下の点を本市も検討していけば良いのではないかと考えた。

- ・保健師の確保（最重要）
- ・今まで以上の切れ目、隙間のない支援の実施を目指し、更なる取組強化を図ることが重要だと感じた。そのためにも民生・児童委員、学校、警察、医療機関、放課後デイサービス等で、施設、市民が連携して見守る体制が大切である。あわせて妊娠から就学前までは保健師との連携が重要である。これらのことから機構再編が必要と考える。
- ・地区担当保健師との信頼関係の強化
- ・担当保健師面談予約制の導入
- ・保健師グループ担当（複数担当制）の導入
- ・子育て家族支援の充実

これらの事業を参考にして、東かがわ市版ネウボラにつなげていきたい。本市の少子化は、本当に深刻な状況である。妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図り、安心して産み育てられる環境を整える必要性を改めて強く感じた。